

三重県経済の現状と見通し＜2026年7月＞

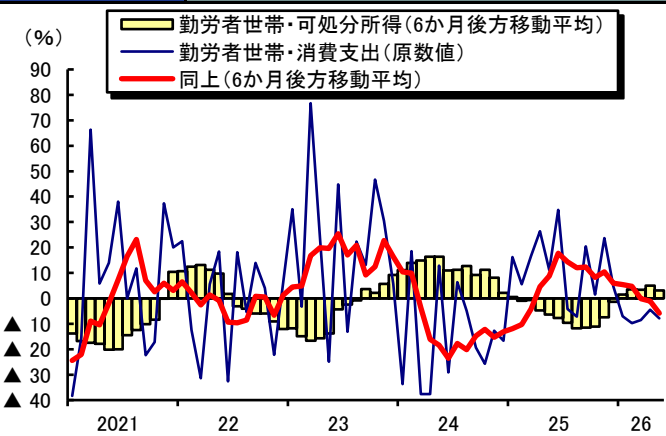
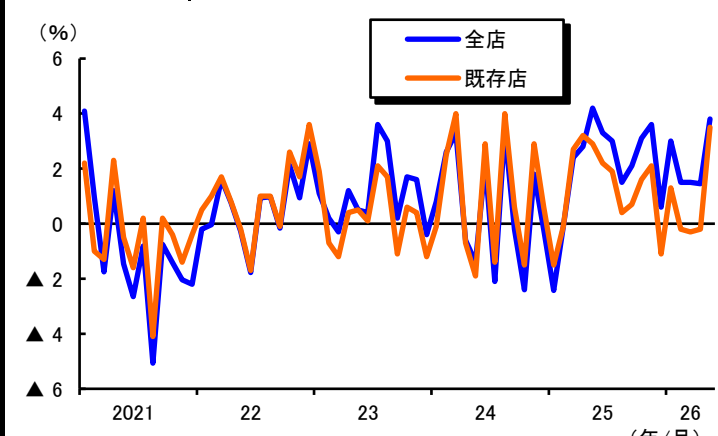
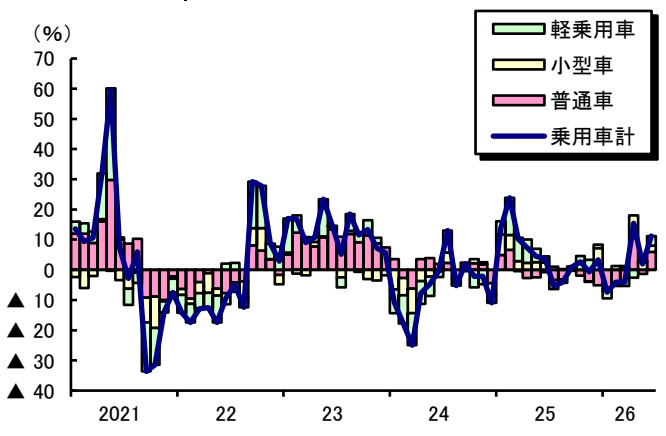
1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			持ち直しの動きがみられる 企業活動などを中心に、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			足踏み 勤労者世帯・消費支出は、5か月連続の前年比減少
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比増加
	観光			回復している 外国人宿泊者数は、3か月ぶりの前年比減少
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の上昇
企業部門	企業活動			拡大している 鉱工業生産指数は、9か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月連続の前年比増加
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月連続の前年比減少
海外部門	輸出			持ち直しつつある 四日市港通関輸出額は、5か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、横ばい
その他	物価			伸びが鈍化している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、53か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	個人消費の回復が期待される一方、中東情勢の不安定化を背景としたエネルギー価格の高騰など世界経済を巡る不透明感強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○個人消費は、足踏み。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲7.8%と5か月連続の減少(図表1)。内訳をみると、教養娯楽(同+36.4%)、食料(同+8.4%)などが増加した一方、教育(同▲71.8%)等が減少し、全体を押し下げ。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比+3.8%と15か月連続で増加し、既存店ベースも同+3.5%と4か月ぶりの増加(図表2)。 全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.0%)が19か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,096台(前年比+11.2%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+14.0%)は2か月ぶり、小型車(同+10.0%)は7か月連続、軽乗用車(同+8.7%)は2か月連続で増加し、全体を押し上げ。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門の水準は42.6と好不況の分かれ目となる50を6か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、46.4と前月(39.9)から改善したもの、好不況の分かれ目の50を4か月連続で下回った。所得環境の改善や株高による資産効果を受け、個人消費は回復する見通し。もっとも、原材料・エネルギー価格高騰に起因するコスト上昇が時間差で波及し、様々な品目への値上げ圧力が続くことで、消費意欲を下押しする可能性には注意が必要。					
◆5月 勤労者世帯・消費支出 ○ 298千円 前年比 ▲7.8% (5か月連続の減少) ◆5月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +3.8% (15か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +3.5% (4か月ぶりの増加) ◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 7,096台 前年比 +11.2% (3か月連続の増加) ・普通車 3,104台 前年比 +14.0% (2か月ぶりの増加) ・小型車 1,457台 前年比 +10.0% (7か月連続の増加) ・軽乗用車 2,535台 前年比 +8.7% (2か月連続の増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
		 (資料)総務省「家計調査」 (年/月)			
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
		 (資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)			
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
		 (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)			

住宅投資	水準評価		☁️🌂		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
《現状》 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○5月の住宅着工戸数は、695戸（前年比＋3.9％）となり、2か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、貸家（同▲37.0％）が2か月ぶりに減少したものの、持家（同＋15.3％）が2か月連続、給与住宅（同＋88倍）が2か月連続で、分譲住宅（同＋56.6％）が3か月ぶりに増加し、全体を下支え。 《見通し》 ○先行きは資材価格や人件費の上昇などに起因する住宅価格の上昇、日銀の政策金利の引き上げを受けた住宅ローン金利の上昇懸念を背景に、住宅投資は弱い動きとなる見通し。					
◆5月 住宅着工戸数 ○ 695戸 前年比 ＋3.9％ （2か月連続の増加） ----- ・持家 301戸 前年比 ＋15.3％ （2か月連続の増加） ・貸家 223戸 前年比 ▲37.0％ （2か月ぶりの減少） ・給与住宅 88戸 前年比 ＋88倍 （2か月連続の増加） ・分譲住宅 83戸 前年比 ＋56.6％ （3か月ぶりの増加）					
図表4 新設住宅着工戸数＜前年比＞ （資料）国土交通省「建築着工統計」 （年/月）					

観光	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復している
《現状》 ○観光は、回復している。 ○4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、725千人泊（前年比▲2.1％）となり、3か月ぶりの減少（図表5）。外国人宿泊者数は38千人泊（同▲33.3％）と、3か月ぶりの減少。 《見通し》 ○三重県は、2035年に外国人宿泊者数を100万人とする目標を掲げた「みえインバウンド誘客計画」を策定。計画では、「観光インフラの充実」「戦略的なマーケティング」「取り組みの充実・継続」の3つを基本戦略とし、台湾、タイ、シンガポール、フランス、ドイツ、米国を重点市場に、インドネシアとインドを開拓市場に設定。					
◆4月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 725千人泊 前年比 ▲2.1％ （3か月ぶりの減少） ----- ・外国人 38千人泊 前年比 ▲33.3％ （3か月ぶりの減少）					
図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 （資料）国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 （年/月）					

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直し傾向が一服

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。
- 5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍(前月差+0.03ポイント)と3か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、2.07倍(同+0.11ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表6)。
- 5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+2.4%と4か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲1.9%)では、生産用機械(同+34.6%)や化学工業(同+41.5%)等が増加した一方、食料品(同▲27.9%)、金属製品(同▲29.3%)等が減少。非製造業では、医療・福祉(同+12.7%)や、卸売業・小売業(同+17.2%)、サービス業(同+5.0%)等が増加。
- 4月の所定外労働時間指数は、前年比+4.7%と5か月連続の上昇。名目賃金指数(同+12.0%)は5か月連続で、きまって支給する給与(同+4.8%)は34か月連続で上昇(図表8)。

《見通し》

- 6月29日に連合三重が公表した2026年春闘第4次集計結果によると、定期昇給相当込み賃上げ率は5.21%と昨年を引き続き高めの伸びを維持。所得については、賃上げノルムの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆5月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.20倍
前月差 +0.03ポイント (3か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 2.07倍
前月差 +0.11ポイント (2か月ぶりの上昇)

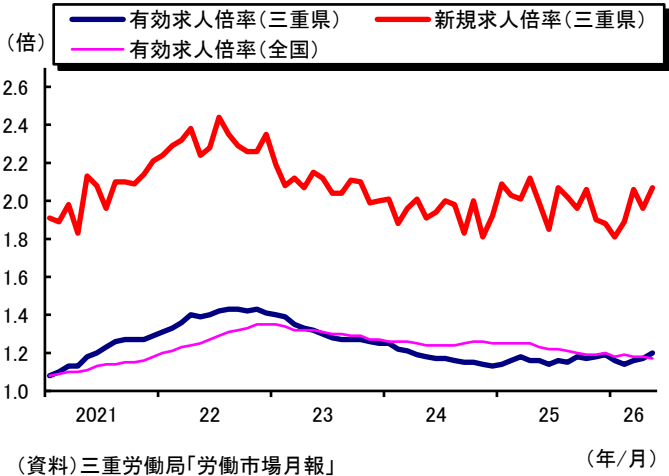
◆5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +2.4% (4か月連続の増加)

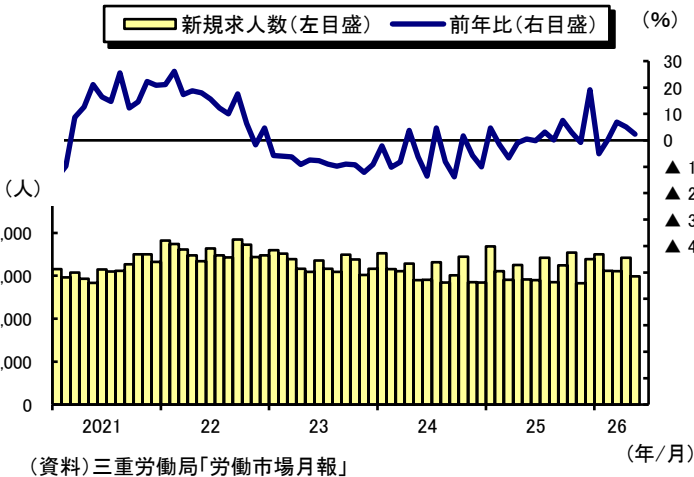
◆4月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +4.7% (5か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +12.0% (5か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +4.8% (34か月連続の上昇)

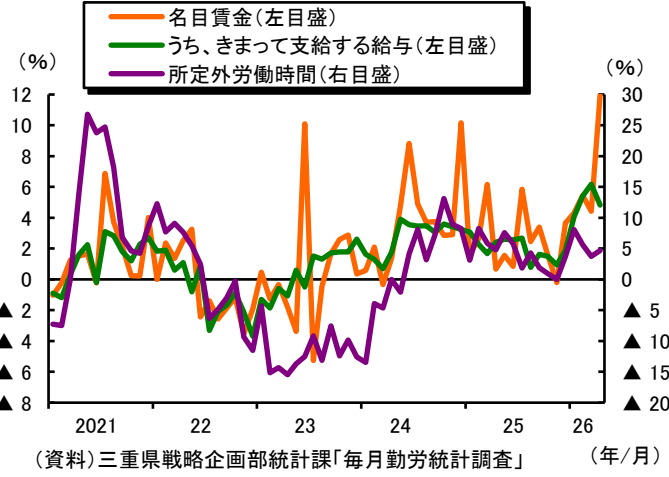
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



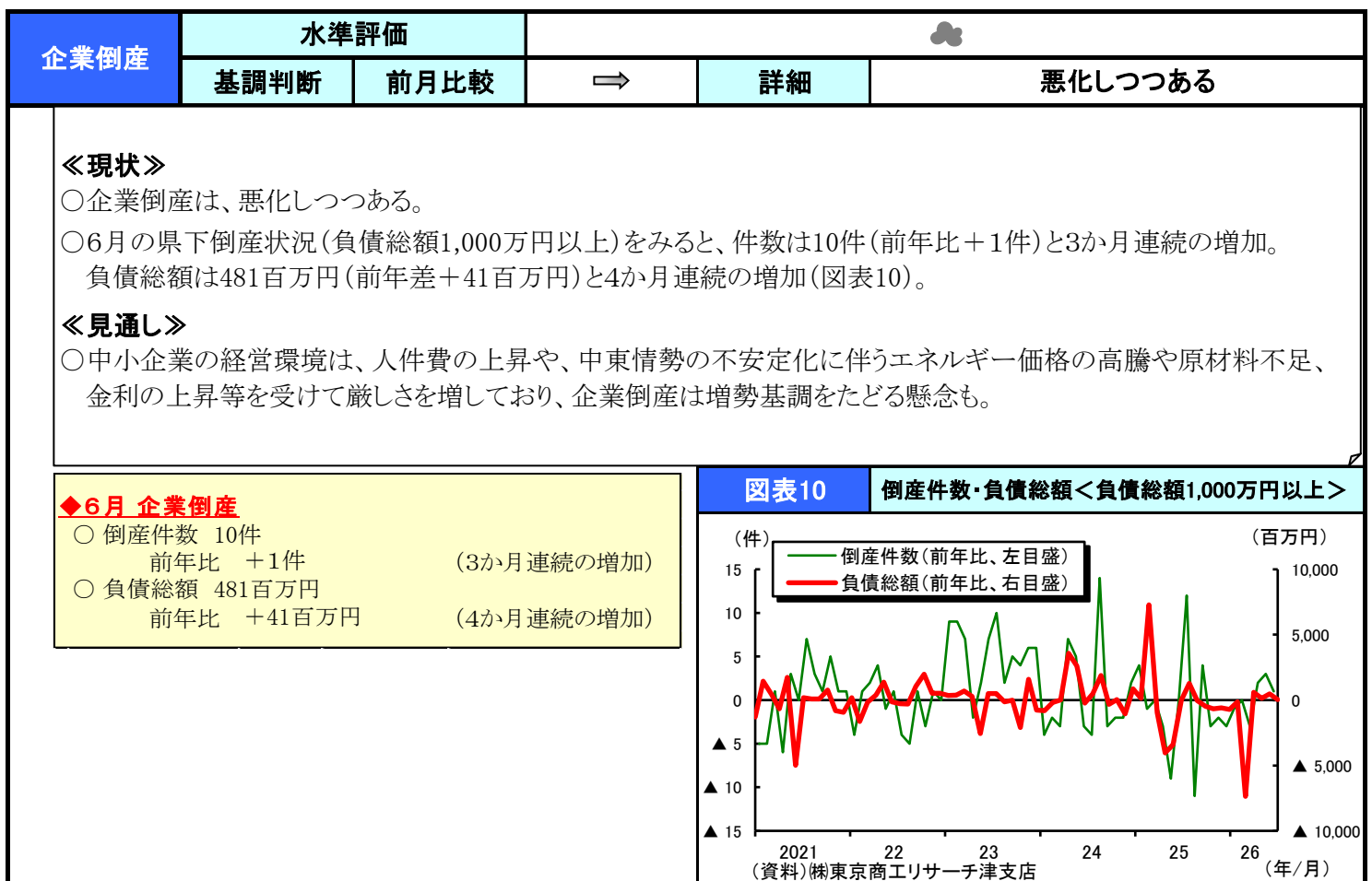
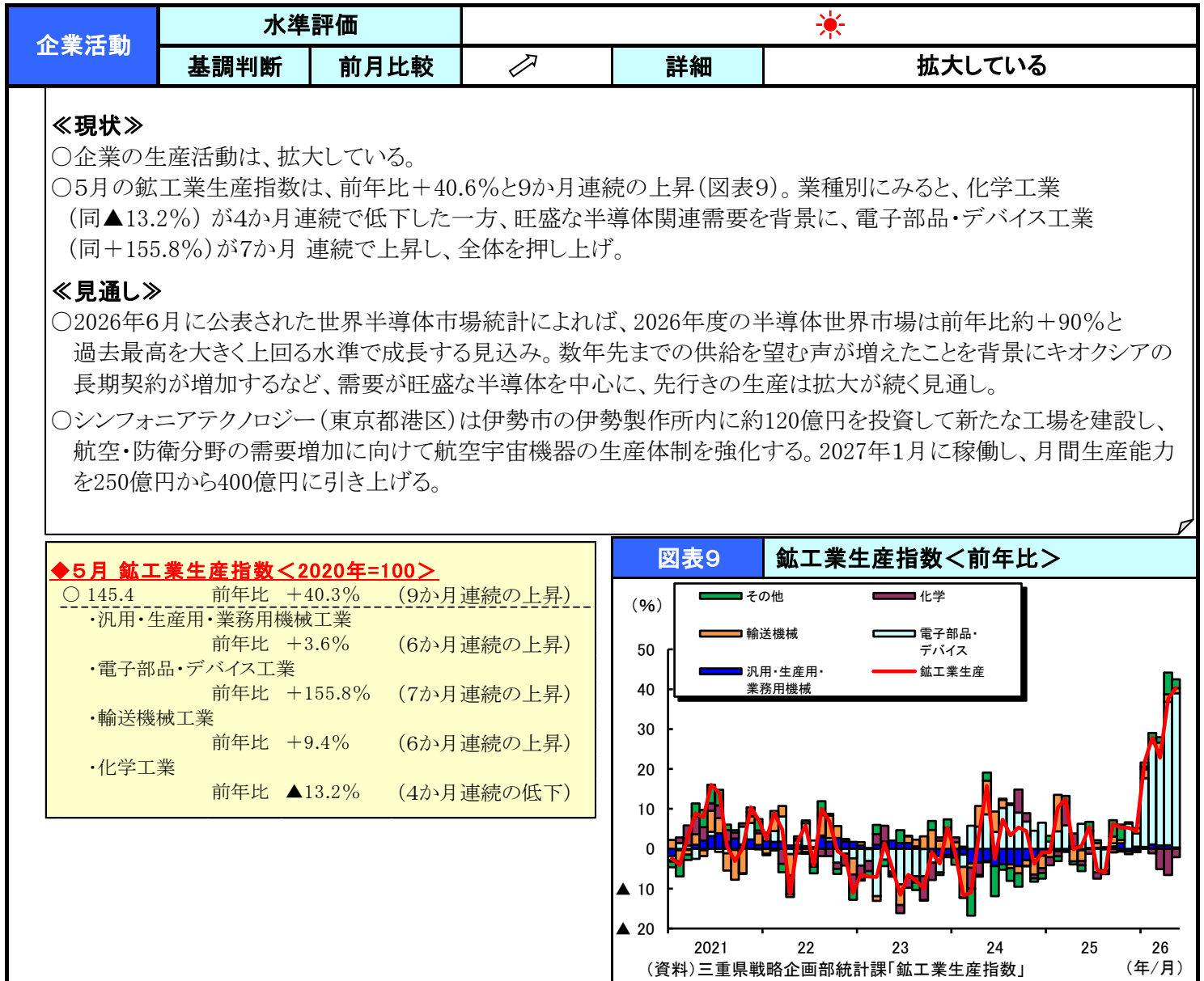
図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



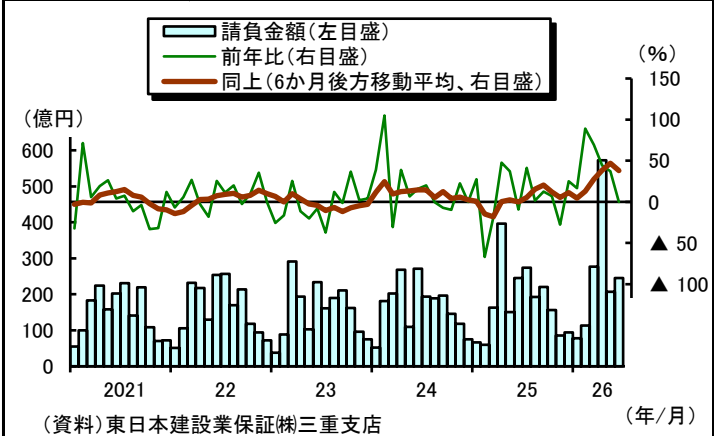
3. 個別部門の動向：企業部門



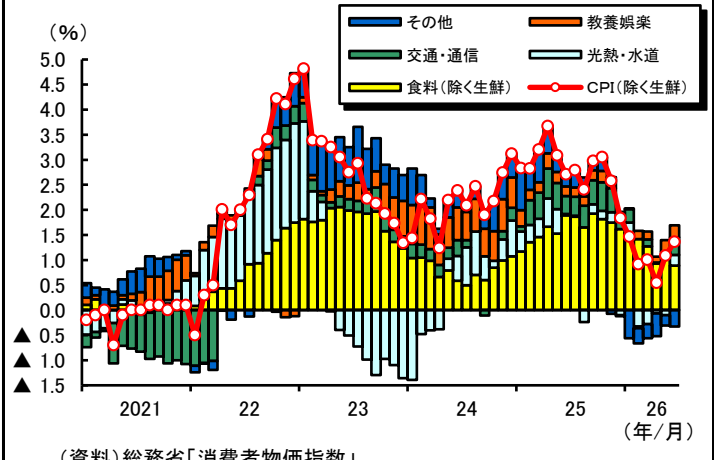
設備投資関連指標＜前年比＞

四日市港通関輸出額＜前年比＞

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は304件(前年比▲4.7%)と2か月連続の減少。請負金額は245億円(同+0.0%)と横這い(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲43.4%)、市町(同▲14.8%)が減少した一方、県(同+3.4%)、独立行政法人等(同+715.6%)が増加。 《見通し》 ○6月30日、三重県の令和8年度6月補正予算が成立。中東情勢の変化に伴う影響が懸念される県内の事業者を支援するほか、エネルギー価格の高騰対策等のための費用として一般会計に14.8億円を追加する。					
◆6月 公共投資 ○公共工事請負件数 304件 前年比 ▲4.7% (2か月連続の減少) ○公共工事請負金額 245億円 前年比 +0.0% (横這い)			図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	伸びが鈍化している
《現状》 ○物価は、伸びが鈍化している。 ○6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+1.4%と53か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+3.6%)などで上昇率が縮小したほか、住居費(同▲1.5%)は低下傾向に。 《見通し》 ○米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで消費者物価(生鮮食品を除く)は低下傾向で推移していく見通し。もともと、原油価格の高騰が時間差で波及していく可能性があり、今後の物価動向には注意が必要。					
◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○111.6 前年比 +1.4% (53か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +3.6% (59か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲1.5% (9か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +3.0% (7か月ぶりの上昇) ・交通・通信 前年比 +2.0% (4か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +2.3% (42か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2026年6月)

1. 三重県、カスハラ防止条例を9月議会へ提出へ

- 6月4日、三重県は顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント」の防止に向け、罰則付の条例案を9月の県議会に提出する方針を明示。罰則付きの条例が成立すれば全国初。
- 最終案では、大声を出すなどして不安を抱かせる方法での利益供与や、過剰な謝罪・面会の要求、卑猥な言動や深刻な付きまとい行為などを「特定カスハラ」と定義。従業員らが被害にあった場合、事業者は録音や録画の証拠を添えて、知事に被害を申告。
- 一見知事は「理念条例にとどまらず、抑止力のある罰則付きで対応する。ただ、三重県でカスハラすると罰則があるというのは妙な話で、本当は日本全体でそうすべきだと思う。」と述べた。

2. ヤマモリ、三重・多気にてレトルト食品工場 シャープ事務所を一部買収

- 6月8日、食品メーカーのヤマモリ(三重県桑名市)は、三重県と新工場建設に係る立地協定を締結。同県多気町でレトルト食品の工場を建設する予定で、投資額は非公表。2029年からの操業開始を見込む。
- ヤマモリは新工場建設にあたり、シャープ三重事務所(同県多気町)の一部を購入。同社が購入した場所には、シャープの技術センタービルと独身寮が残存。同社は技術センタービルを残して独身寮を解体し、延べ床面積1万7,843㎡の新工場を建設する予定。

3. 三重県と三重労働局、シャープ亀山工場の離職者支援

- 6月22日、三重県と三重労働局は、スマートフォンなど向けの中小型液晶パネルを生産するシャープ亀山第2工場の生産停止に伴う離職者支援に向けて連絡会議を開催。同工場の生産停止に伴う、希望退職者は同県内を中心に1,170人程度の見通し。
- 連絡会議は、県内雇用情勢に特に影響を及ぼす恐れがある課題について、情報共有や解決の方策を検討し、対策を講じる目的で設置。きめ細やかな職業相談・職業紹介に応じるほか、各種相談窓口の詳細を三重県のホームページに掲載。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2026/7/31

＜三重県＞

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.0)		(1.5)	(1.5)	(1.4)	(3.8)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.5)	(1.0)	(0.8)	(0.3)		(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(3.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,634 (▲ 0.3)	53,830 (▲ 1.5)	12,917 (▲ 3.4)	13,096 (0.2)	14,350 (▲ 6.2)	13,630 (15.1)	4,791 (▲ 5.3)	5,259 (▲ 7.7)	4,903 (31.4)	3,692 (1.5)	5,056 (12.5)
うち乗用車販売台数(台)	48,294 (▲ 0.4)	47,663 (▲ 1.3)	11,421 (▲ 3.1)	11,491 (▲ 2.2)	12,750 (▲ 7.0)	12,245 (14.9)	4,279 (▲ 5.2)	4,638 (▲ 7.8)	4,389 (29.9)	3,295 (2.1)	4,561 (12.6)
新車軽自動車販売台数(台)	34,947 (▲ 12.0)	37,882 (8.4)	9,482 (▲ 1.7)	9,478 (6.4)	10,702 (1.7)	8,539 (1.6)	3,651 (▲ 0.6)	3,920 (6.8)	2,637 (▲ 6.4)	2,685 (3.5)	3,217 (7.5)
うち乗用車販売台数(台)	27,595 (▲ 11.1)	30,379 (10.1)	7,506 (▲ 1.9)	7,498 (8.4)	8,596 (▲ 2.0)	6,696 (1.4)	3,009 (▲ 2.4)	3,106 (2.2)	2,079 (▲ 6.5)	2,082 (1.7)	2,535 (8.7)
新設住宅着工戸数(戸)	7,751 (▲ 16.0)	7,342 (▲ 5.3)	1,727 (▲ 17.6)	1,839 (2.0)	1,620 (▲ 25.8)		565 (▲ 1.7)	565 (▲ 36.4)	549 (20.7)	695 (3.9)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,692 (21.1)	9,329 (7.3)	2,539 (8.0)	2,477 (9.0)	2,078 (▲ 2.4)		597 (0.4)	866 (1.4)	725 (▲ 2.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.16	1.16	1.18	1.15		1.14	1.16	1.17	1.20	
新規求人倍率(季調済)	1.95	2.00	2.02	1.94	1.91		1.89	2.06	1.96	2.07	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	74,467 (▲ 5.6)	76,049 (2.1)	19,011 (3.7)	19,511 (6.1)	19,437 (0.2)		6,229 (0.2)	6,211 (6.9)	6,833 (5.1)	5,966 (2.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(4.5)	(0.1)	(4.1)	(2.2)	(4.7)		(5.5)	(4.4)	(12.0)		
実質賃金指数(同)	(1.3)	(▲ 0.2)	(0.9)	(▲ 0.6)	(3.3)		(4.1)	(3.1)	(10.7)		
所定外労働時間(同)	(2.2)	(3.9)	(2.6)	(1.5)	(5.7)		(5.6)	(3.7)	(4.7)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(▲ 0.7)		(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)		
鉱工業生産指数	(0.2)	(3.1)	(▲ 1.6)	(5.0)	(24.1)		(27.9)	(22.8)	(37.6)	(40.3)	
	-		<▲ 5.2>	< 4.6>	< 18.6>		< 5.2>	<▲ 2.3>	< 10.8>	< 18.1>	
生産者製品在庫指数	(▲ 8.9)	(5.5)	(7.0)	(3.5)	(1.6)		(▲ 0.7)	(1.3)	(▲ 4.4)	(▲ 15.1)	
	-		<▲ 1.4>	<▲ 2.8>	<▲ 3.0>		<▲ 3.4>	< 1.2>	<▲ 1.2>	<▲ 3.4>	
企業倒産件数(件)	135	123	43	28	29	25	11	8	9	6	10
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(▲ 12)	(5)	(▲ 8)	(▲ 4)	(6)	(0)	(▲ 3)	(2)	(3)	(1)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	574 (3.8)	698 (21.7)	305 (66.1)	72 (▲ 46.7)	108 (16.2)		56 (163.7)	27 (6.1)	51 (▲ 49.0)	26 (▲ 54.8)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,294,042	▲ 1,264,040	▲ 227,417	▲ 279,253	▲ 229,752	▲ 264,114	▲ 85,408	▲ 51,902	▲ 54,630	▲ 105,425	▲ 104,239
輸出(百万円)	1,133,799 (0.8)	1,153,636 (1.7)	269,425 (▲ 1.2)	297,963 (▲ 2.6)	305,255 (13.3)	313,450 (15.7)	99,932 (9.0)	109,779 (16.2)	122,820 (29.4)	86,809 (13.3)	103,820 (4.5)
四日市港 輸出(百万円)	1,091,240 (1.4)	1,111,102 (1.8)	245,955 (▲ 8.0)	286,433 (▲ 4.7)	260,937 (6.6)	287,468 (16.3)	88,182 (11.5)	89,483 (8.6)	97,437 (17.3)	86,683 (13.1)	103,348 (18.0)
輸入(百万円)	2,427,841 (▲ 0.9)	2,417,676 (▲ 0.4)	496,842 (▲ 23.8)	577,215 (▲ 6.9)	535,007 (▲ 14.3)	577,563 (17.2)	185,340 (▲ 12.9)	161,681 (▲ 16.2)	177,450 (▲ 17.7)	192,054 (41.0)	208,059 (47.4)
公共工事請負金額(億円)	2,004 (8.7)	2,105 (5.1)	687 (18.6)	336 (▲ 1.0)	467 (61.2)	1,024 (29.3)	113 (89.1)	277 (69.3)	572 (44.3)	207 (37.3)	245 (0.0)
津市消費者物価指数	(2.4)	(0.3)	(2.7)	(2.5)	(0.9)	(1.1)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(1.1)	(1.5)
同 (除く生鮮)	(2.2)	(0.2)	(2.7)	(2.5)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(0.5)	(1.1)	(1.4)

＜東海3県(三重・愛知・岐阜)＞

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(3.9)	(2.6)		(4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(2.8)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.9)	(3.3)	(2.7)		(3.3)	(1.3)	(1.3)	(4.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,478 (▲ 5.8)	17,294 (26.5)	15,978 (▲ 8.6)		5,455 (2.7)	5,510 (2.8)	5,947 (3.0)	5,662 (2.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.43	1.28	1.27	1.24		1.24	1.22	1.24	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.30	2.25	2.22		2.23	2.26	2.27	2.35	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.7)	(4.8)		(5.5)	(6.9)	(9.4)	(11.4)	
	-	-	<▲ 2.0>	< 2.2>	< 9.1>		<▲ 2.6>	<▲ 1.2>	< 0.0>	< 11.4>	
企業倒産件数(件)	868	916	189	224	251	234	87	62	65	65	104
(前年同期(月)比)(件)	(69)	(48)	(▲ 31)	(15)	(▲ 12)	(10)	(10)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)	(29)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	24,198	29,399	24,505	26,675	8,488	10,467	9,607	7,562	9,506
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	55,834 (▲ 1.4)	61,052 (10.3)	58,275 (4.4)	62,615 (2.6)	19,701 (▲ 2.7)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,835 (13.4)	22,443 (18.5)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,636 (▲ 5.0)	31,653 (2.5)	33,770 (6.7)	35,940 (13.5)	11,213 (8.1)	11,101 (2.9)	11,730 (8.9)	11,272 (10.1)	12,937 (31.0)

：各指標における直近の数値